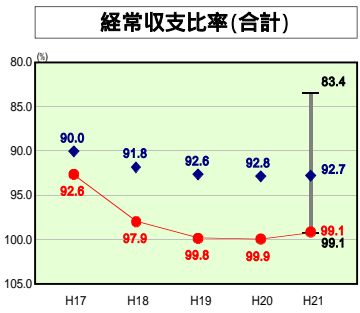


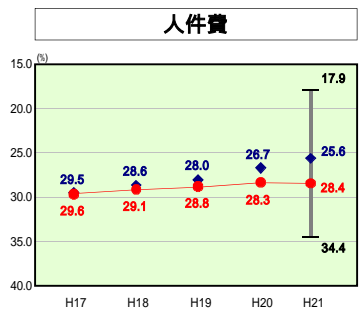
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

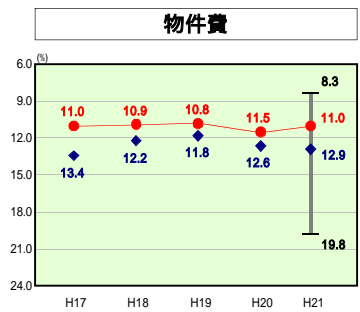


● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
▾ 類似団体内の最大値及び最小値

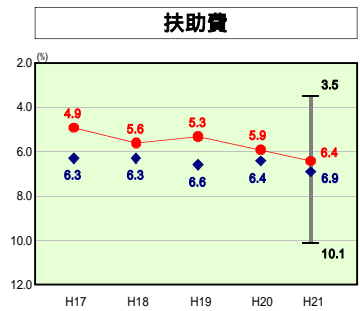
H21類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3



H21類似団体内順位 14/18
全国市町村平均 26.7
岐阜県市町村平均 26.5

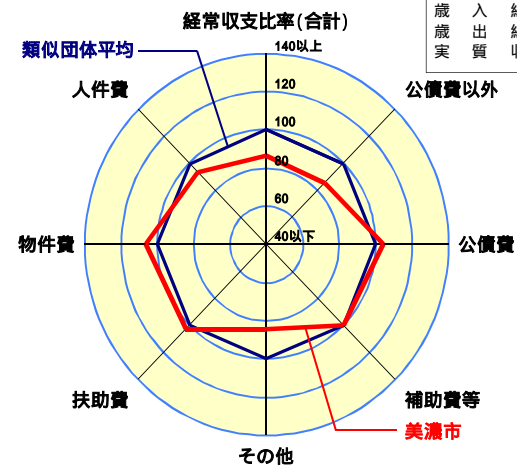


H21類似団体内順位 5/18
全国市町村平均 13.0
岐阜県市町村平均 13.5



H21類似団体内順位 7/18
全国市町村平均 9.6
岐阜県市町村平均 7.5

人口	22,943人(H22.3.31現在)
面積	117.05 km ²
標準財政規模	5,799,319千円
歳入総額	8,980,924千円
歳出総額	8,647,670千円
実収支	301,150千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

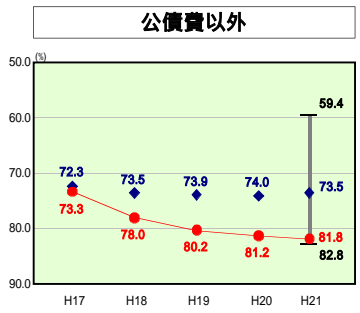
【人件費】
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っており、平成14年度以降減少し続けていた比率自体も0.1%上昇した。また、一部事務組合の負担金や公営企業会計等に対する繰出金のうち人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たり決算額も類似団体平均を大きく上回っている。一部事務組合の人件費に準ずる費用が高くなっていることが要因であり、今後は、これらも含めた人件費関係経費全体について、抑制を図っていく必要がある。

【公債費】
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。地方債現在高は、ピークである平成13年度以降減少し続けており、公債費も同様に減少する見込みである。ただし、下水道などの公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を69.8%上回っており、今後も引き続き、非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため地方債発行を極力抑えるとともに(一般会計の建設地方債の発行を年2億円規模に抑制)、公営企業会計の料金の適正化や経営の効率化など、徹底した財政改革を推進し、公債費の抑制に努める必要がある。

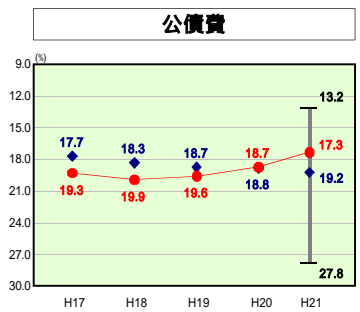
【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と同率となっている。ゴミ処理業務や消防業務など一部事務組合に対する負担金や、病院事業会計及び公共交通機関確保のためのバス運行に対する補助金などが多額になっており、今後各種補助金について費用対効果の観点から、団体等の運営や事業の実態を精査し、補助金の廃止、縮小、統合等整理合理化を一層図っていく必要がある。

【その他】
その他に係る経常収支比率は、類似団体及び全国・県市町村平均を大きく上回り、比率も年々悪化している(対前年度比0.3%上昇)。これは下水道や農業集落排水事業などの公営企業会計等への繰出金の増加が主な要因であり、市の財政を非常に大きく圧迫している。このため、公営企業会計の料金の適正化や経営の効率化などの経営努力や、徹底した財政改革を推進することで、繰出金の抑制に努める必要がある。

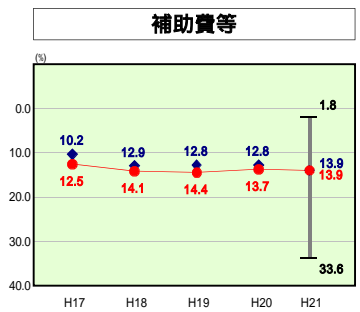
【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を23.1%下回っている。また人口1人当たり決算額の対前年度比の増減率は15.6%と類似団体平均よりも31.0%上回る大幅な歳出削減を行った。ただし、市の財政状況は非常に厳しく、財政状況の硬直化が著しく進み、今後も市税等自主財源の大幅な増加が見込めない状況であるため、引き続き、普通建設事業費の抑制に努める必要がある。



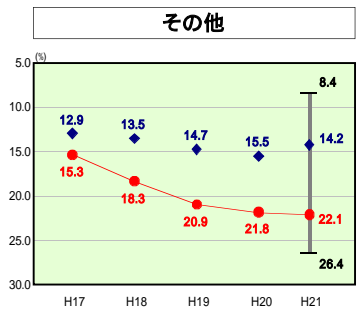
H21類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 71.9
岐阜県市町村平均 69.5



H21類似団体内順位 8/18
全国市町村平均 19.9
岐阜県市町村平均 17.8



H21類似団体内順位 12/18
全国市町村平均 10.5
岐阜県市町村平均 9.0

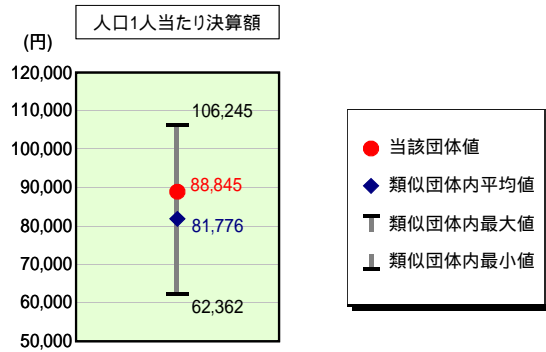


H21類似団体内順位 16/18
全国市町村平均 12.1
岐阜県市町村平均 14.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 美濃市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



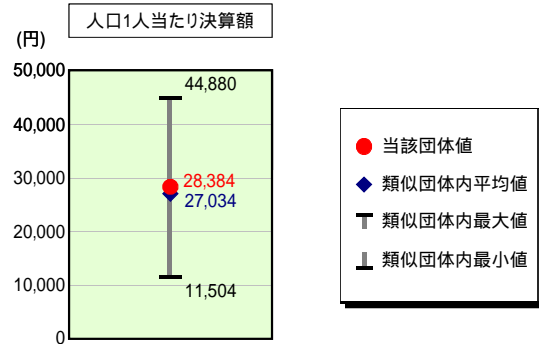
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,726,668	75,259	73,143	2.9
賃金(物件費)	58,796	2,563	6,174	58.5
一部事務組合負担金(補助費等)	277,244	12,084	6,170	95.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,914	1,260	485	159.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,552	2,596	3,090	16.0
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	19,104	833	1,348	38.2
退職金	131,916	5,750	8,634	33.4
合計	2,038,362	88,845	81,776	8.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.63	8.07	0.44
ラスパイレス指数	96.2	96.0	0.2

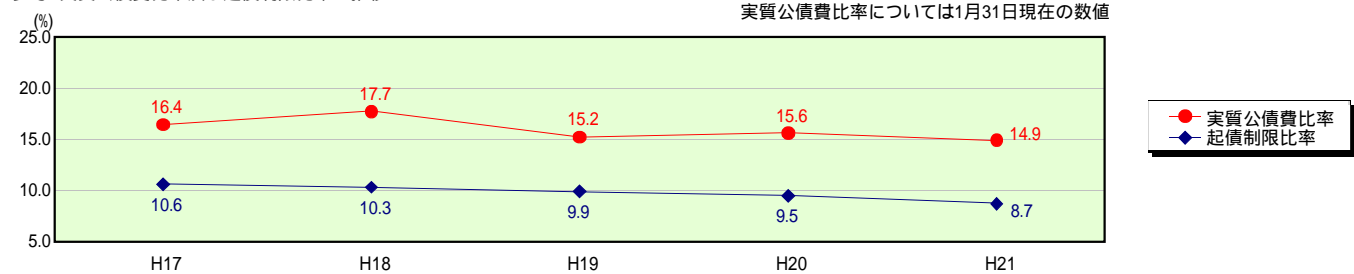
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値 当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,032,117	44,986	49,175	8.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	842,419	36,718	21,620	69.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,749	1,994	4,215	52.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,309	1,190	579	105.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
特定財源の額	216,845	9,451	7,191	31.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,079,528	47,053	41,386	13.7
合計	651,221	28,384	27,034	5.0

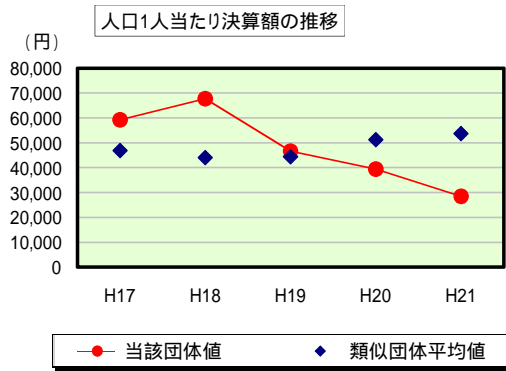
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 美濃市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,418,450	59,253	49.5	46,874	21.5	71.0
うち単独分	1,045,440	43,671	34.2	28,370	10.6	44.8
H18	1,600,741	67,730	14.3	44,014	6.1	20.4
うち単独分	911,953	38,586	11.6	23,976	15.5	3.9
H19	1,093,243	46,682	31.1	44,373	0.8	31.9
うち単独分	601,766	25,696	33.4	21,732	9.4	24.0
H20	915,407	39,383	15.6	51,197	15.4	31.0
うち単独分	589,196	25,348	1.4	29,414	35.3	36.7
H21	652,519	28,441	27.8	53,670	4.8	32.6
うち単独分	521,735	22,740	10.3	27,544	6.4	3.9
過去5年間平均	1,136,072	48,298	2.1	48,026	1.3	0.8
うち単独分	734,018	31,208	4.5	26,207	1.3	3.2